



平成29年10月31日(火) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

平成29年8月分 毎月勤労統計調査結果

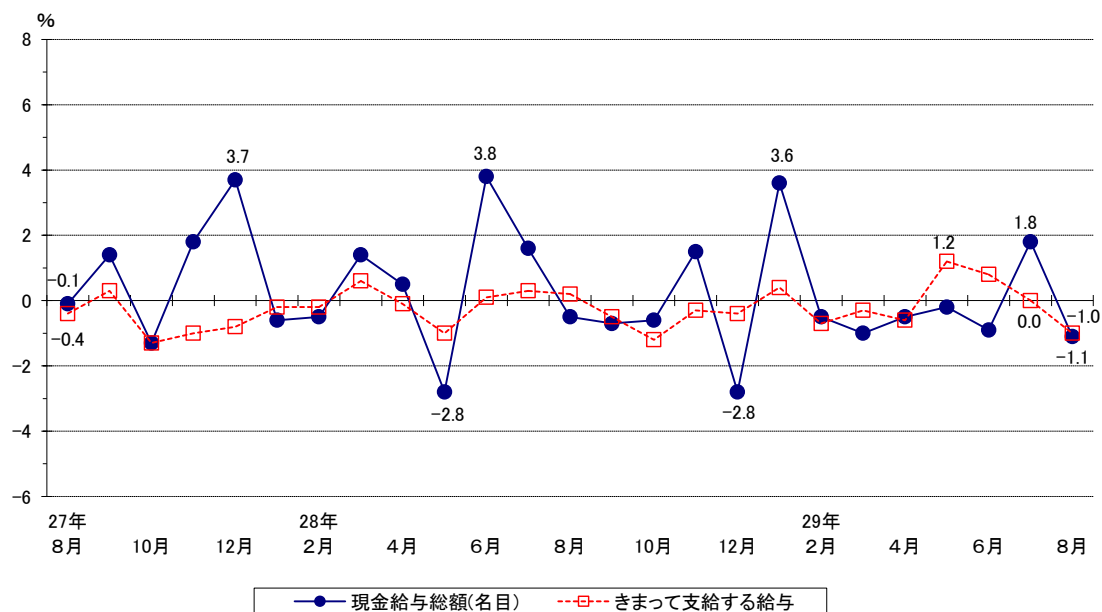
賃金

- ・8月のきまって支給する給与は、規模5人以上で240,659円、前年同月比5.9%増で、8ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では260,127円、前年同月比1.0%減であった。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で257,060円、前年同月比8.0%増で、5ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では267,815円、前年同月比1.1%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
【事業所規模5人以上】														
調査産業計	257 060	88.7	△27.1	8.0	240 659	△2.3	5.9	222 893	5.6	17 766	16 401	5 796		
建設業	367 243	88.1	△25.3	16.8	336 766	0.2	23.3	320 981	22.0	15 785	30 477	△ 10 940		
製造業	289 039	87.3	△41.2	5.1	269 929	△2.6	3.7	238 904	3.2	31 025	19 110	4 301		
卸売業、小売業	194 569	91.9	△26.6	7.9	183 332	△3.2	7.2	174 888	7.0	8 444	11 237	1 975		
医療、福祉	259 161	83.2	△19.8	3.9	250 745	△1.7	1.8	235 011	1.8	15 734	8 416	5 541		
【事業所規模30人以上】														
調査産業計	267 815	82.9	△34.9	△1.1	260 127	△1.7	△1.0	237 063	△1.1	23 064	7 688	△ 110		
建設業	311 961	80.9	△48.8	△0.4	311 731	△1.3	△0.5	301 721	△1.0	10 010	230	230		
製造業	302 007	82.9	△46.5	0.9	286 212	△2.4	△0.7	251 062	△1.1	35 150	15 795	4 479		
卸売業、小売業	175 332	90.4	△38.3	△5.2	175 222	△1.7	1.1	166 342	1.2	8 880	110	△ 11 363		
医療、福祉	288 002	81.6	△20.1	△1.4	287 990	△1.4	△0.2	265 424	△0.6	22 566	12	△ 3 459		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



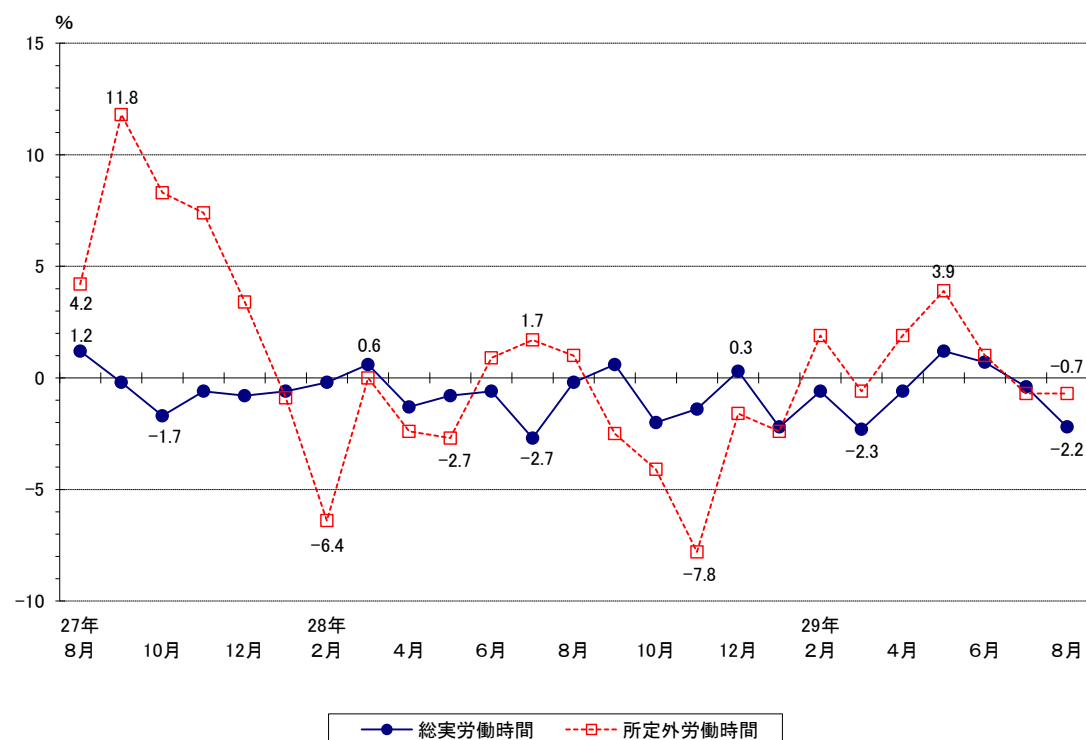
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で137.4時間、前年同月比0.8%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では142.7時間、前年同月比2.2%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.9時間、前年同月比7.8%増で、5ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では11.2時間、前年同月比0.7%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間							出 勤 日 数		
					所 定 外 労 働 時 間					
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】										
調 査 産 業 計	時間 137.4	93.2	△6.8	0.8	時間 9.9	△5.7	7.8	日 17.9	日 △1.4	日 △0.1
建 設 業	154.3	91.2	△11.2	5.9	10.7	△3.6	131.8	19.5	△2.5	0.4
製 造 業	155.2	92.7	△10.2	0.2	16.6	△7.3	5.8	18.3	△2.2	△0.2
卸 売 業、小 売 業	126.3	94.8	△3.6	1.8	6.6	17.9	56.3	17.7	△0.9	△0.7
医 療、福 祉	135.4	98.7	△1.3	0.1	3.7	△11.9	△4.2	18.5	△0.5	△0.1
【事業所規模30人以上】										
調 査 産 業 計	142.7	94.2	△6.5	△2.2	11.2	△4.3	△0.7	18.2	△1.2	△0.3
建 設 業	146.9	93.4	△12.5	△4.8	7.3	12.4	△12.3	18.8	△2.9	△0.8
製 造 業	156.3	92.1	△10.3	△1.1	17.5	△8.9	3.4	18.2	△2.1	△0.2
卸 売 業、小 売 業	129.6	98.4	0.4	△2.1	5.4	22.8	7.6	19.2	0.0	△0.7
医 療、福 祉	145.5	102.6	1.3	0.3	4.4	2.3	△1.0	19.1	0.1	0.0

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で664,820人、前年同月比0.6%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。
また、規模30人以上では347,734人、前年同月比0.8%減で、4カ月連続で前年同月を下回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で28.4%となり、前年同月差0.3ポイント低下した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム労働者比率		労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パートタイム労働者比率	パートタイム労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	664 820	102.0	0.1	△ 0.6	32.9	△ 4.3	1.35	1.28
建 設 業	44 084	117.5	0.0	9.5	10.0	△ 6.0	0.48	0.50
製 造 業	174 054	99.2	△ 0.1	△ 1.1	16.3	△ 3.1	0.93	1.02
卸 売 業、小 売 業	103 335	97.5	△ 0.1	△ 1.3	56.5	△ 5.2	1.13	1.21
医 療、福 祉	87 246	97.6	△ 0.7	△ 1.8	29.3	△ 4.6	0.84	1.58
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	347 734	100.2	△ 0.2	△ 0.8	28.4	△ 0.3	1.02	1.26
建 設 業	10 721	104.5	△ 0.7	7.7	15.1	△ 5.0	0.32	0.98
製 造 業	123 979	98.3	△ 0.1	△ 1.7	13.6	△ 0.2	0.59	0.74
卸 売 業、小 売 業	37 694	94.3	△ 0.6	△ 2.7	67.2	△ 0.4	0.97	1.56
医 療、福 祉	53 305	95.9	△ 1.2	△ 5.5	22.5	0.1	1.00	2.24

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

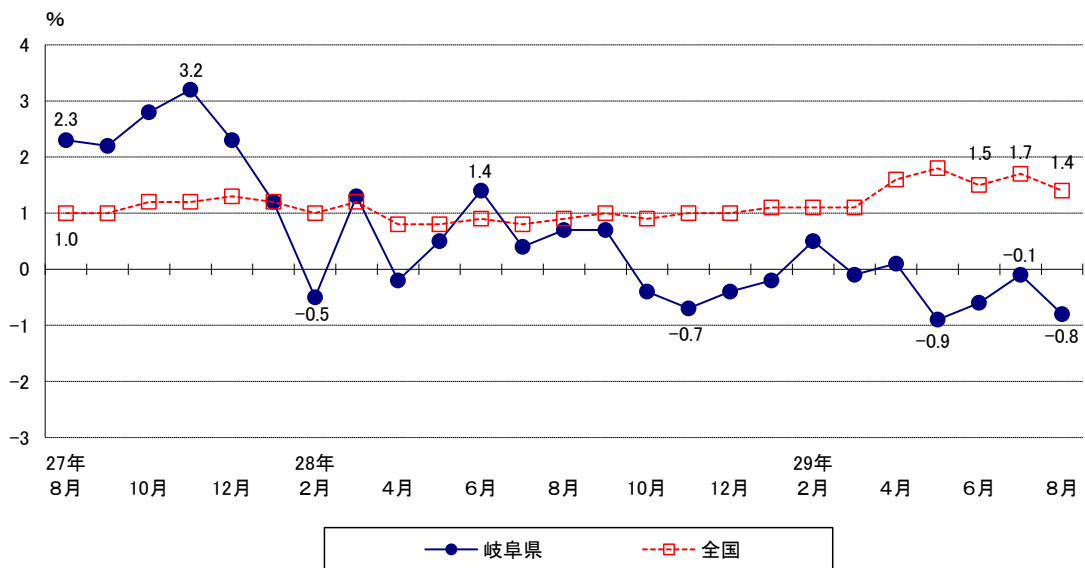
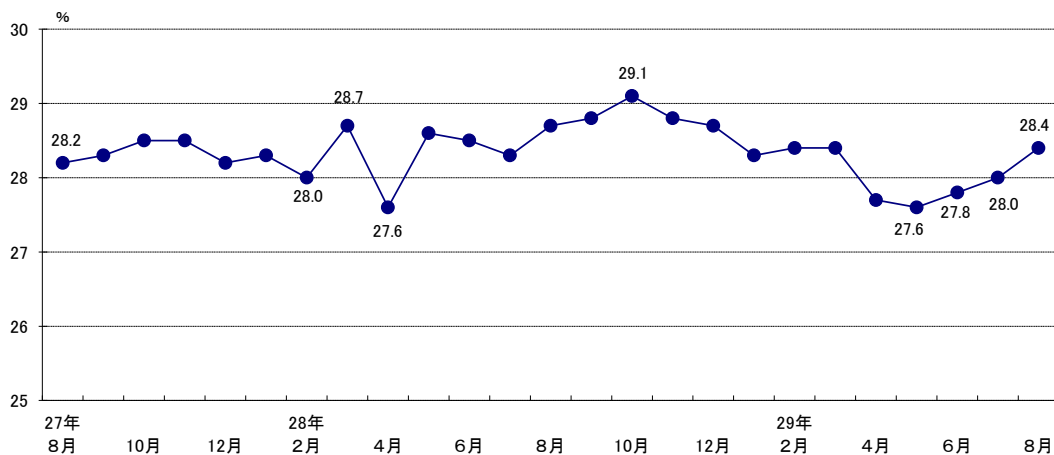


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分調査から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 5 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 6 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月間にそれぞれ 18 日以上雇われている者。のいずれかに該当する者をいう。
- 7 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 750 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>